

# 「中東：未来への選択肢」会議開催

「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業

SPF研究員  
石井ほづみ

ヨルダンのバックアップに  
よって開催された

「中東：未来への選択肢」 会議

2001年2月25～26日の2日間、ヨルダンにおいて「The Middle East: Alternative for the future (中東：未来への選択肢)」と題する会議が開催された。この会議は、SPFが3年にわたり助成している「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業の一環として行われたものである。

2年目にあたる今年度は、ヨルダン王国のハッサン・ビン・タラール皇子の主導により、ハッサン皇子事務所の調整の下、ヨルダン外交研究所主催、王立科学協会の協力で会議が開催され、ヨルダン、パレスチナ、シリア、レバノン、エジプト、モロッコのアラブ各国を中心に、アメリカ、フランス、ドイツ、スウェーデンを含めた政治家、学識者、研究者、専門家など約60人が参加した。

会議は、ハッサン皇子、ヨルダン外交研究所のカーメル・アブー・ジャーベル所長、そしてSPFを代表して堀武昭アドバイザーの3人による開会スピーチによって幕が開き、続いて3つのセッションで発表と討議が行われた。

第一セッション「中東：インテリファード（パレスチナ占領地住民蜂起）」は、パレスチナとイスラエルの中東和

平交渉における最終地位合意の結着がいよいよつくと思われた昨年の9月末より始まったインテリファードの真意を考えてみようというものであった。約50年にわたるイスラエルとアラブの闘争と和平の模索、そしてその集大成ともいえるオスロ合意……。しかし、今回のインテリファードで、これまでのパレスチナとイスラエルの和平の模索、交渉方法などに限界が生じているのではないかという見解がセッションを通して導き出された。両国政府のみならず、広く双方の市民を巻き込んだ和平交渉を考える時がきたのではという観点から、活発に議論が行われた。

## いま問われる 市民レベルの「関係正常化」

第二セッション「経済的視点から」は、中東地域の将来を経済発展の見地から考えた興味深い発表がなされた。現在、域内外で進行中の二国間および多国間経済協力、さらにEUと中東の地域経済ブロックなどの事例が紹介された。ここでも政府と市民の協調の重要性が指摘され、情報の透明性などを含めた民主化、教育と人材育成などに配慮した発展について提案された。

第三セッション「イスラエルとアラブ世界」は、アラブ世界における市民社会の現状、イスラエルとアラブの関



開会のスピーチをするハッサン皇子（中央）

係正常化という問題について活発な議論が展開された。特に、エジプト、モロッコ、レバノンの3人の女性研究者および活動家が、女性問題、児童問題を含めた人間の安全保障という見地からアラブの社会変化について発表し、いかにアラブの市民社会を発展させるかについて、参加者と活発な意見交換がなされた。さらに、イスラエルとアラブの関係正常化については、その定義や進め方に関する興味深い発表がなされた。これに関連して、パレスチナとイスラエルでは若い世代がお互いの言語を学ぶことによって理解を深め合う取り組みがされており、このような例にみられるような、市民レベルでの「関係正常化」の必要性に一石を投じる報告がされた。

本会議でなされた提言、提案は、フォローアップとして開催される同事業の「首脳円卓会議」（中東各国、先進国、および国際機関より参加予定）で発表される運びとなっている。 

## おもな内容

事業紹介	8
「環境改善に向けた市民活動支援」事業ほか	
エッセイ	
「親孝行と国家」 岡本道雄	11
刊行物案内	12
編集後記	12



会長インタビュー  
山崎正和 vs. 田淵節也  
変わりつつある世界におけるNPOの位置づけとは

2



プロジェクト・レポート  
日本とラテンアメリカのナレッジ・パートナーシップの可能性  
「テクノロジー・パートナーシップ」 事業

6



劇作家・東亜大学学長 **山崎正和**  
 笹川平和財団会長 **田淵節也**

# 変わりつつある世界における NPOの位置づけとは

民主主義の欠陥を補完する存在として



## 20世紀の最後の10年が 終わってみえてきたこと

**田淵** 先生が読売新聞に「健康のためには死んでもいい」という人たちのことを書かれたのを拝見しましたが、世相を反映した名言だと思いました。若い女性が「ルイ・ヴィトンのバッグを買うためには死んでもいい」というのも、それに近い感覚でしょうね。

**山崎** ルイ・ヴィトンを買いたいという女性は、まだ可愛いんです。ちょっと贅沢しているからといって、威張ってはいませんか。ところが、禁煙派の健康論者というのは、倫理的に自分が上だと思っている。これが不愉快なんです。

**田淵** バブルがはじけた過程をみてもわかるんですが、日本人はブームが好きなんです。みんなで一緒に1げたい。しかし、ソフトランディング

つのところに走るから、その反動も大きい。

**山崎** バブルの発生については、そういう付和雷同という要素はあったでしょう。しかし、抑える時には、もうちょっとソフトランディングする方法があったんじゃないでしょうか。

**田淵** 私は20世紀は戦争の世紀だと思っています。しかし、破壊があつてはじめて創造があり、その後の経済の繁栄もあります。これも1つの循環のような気がします。アメリカのニューエコノミーも、20世紀のそういう循環の最終的な繁栄の1つだったのではないのでしょうか。

3年前に日下公人さんと対談した折に、私は「ニューエコノミーの時代に入った」と言いましたが、今日は「ニューエコノミーは終わった」と申し上げ

というのはなかなか難しいことです。かなり破壊的なランディングで終わって次が始まるような気がします。

**山崎** 経済と並行して、世界政治も区切りの10年が終わったという気がします。10年前に冷戦が終わり、世界地図はいったん混沌としました。しかし、ロシアにプーチンが出現したあたりから明確になってきたのは、ロシアや中国は、経済はともかく、政治の上での民主化はかなり難しそうだということです。

最近のロシアでは、プーチンへの個人崇拜が高まって、一般の家庭向けにプーチンの彫像が売られているらしい。彼が地方視察に行くと、そこが聖地になるそうです。言論の弾圧も強まる一方です。ロシアン・マフィアの問題もあって、ロシアの民主主義はほとんど機能なくなっています。

一方中国は、法輪功をすさまじい勢いで叩いています。人殺しをしたわけでも、政府に対して反旗を翻したわけでもないのに、必死になって抑えている。つまり、政治体制の脅威だと中国は感じているわけです。その程度の異分子も許せないような政治的な統一体に対する態度も硬直するばかりです。しかも最近、この2国の関係はかなり緊密になってきています。

あと2年ほどすると、中国は石油の純輸入国になります。そうなると、ロシアの天然ガスがほしい。おまけに政治体制も似ているから仲良くなります。また、イランもきな臭い。石油輸出国であるイランは、石油の見返りに

中国から武器を輸入する可能性も大きい。つまり、ユーラシア大陸の中央部分の3国がつながって、1つの極をつくり始めているんです。

**また世界は新たな2つの地域に分かれていく**

**山崎** 文化人類学者の梅棹忠夫さんが、30年ぐらい前に『文明の生態史観』という本を書いています。彼は、当時の常識に反した形で世界を2つの文明領域に分けました。つまり、ユーラシア大陸の中央部と、その東西の周辺部は2つの異質な文明をつくったというわけです。中央に非常に風土の荒い、民族的対立の絶えない、独裁国家のしやすい地域がある。そして、その周辺に比較的温暖な気候に恵まれて、豊かで、争いが比較的少ない地域。これはヨーロッパと日本だという理論なんです。30年たって、これがいま現実にそうなりつつあります。

面白いことに、歴史を振り返ってみると、ロシアも中国もイランも、いずれも封建制を経験していないんです。

**田淵** 封建性というのは、資本主義が生まれる土壌、すなわち前段階ですよね。

**山崎** それをどちらも経験していない。巨大帝国だったんです。そして、ルネッサンスも経験していない。そういう不思議な地帯が真ん中にどかんとあるわけです。この10年、さんざん苦労して右往左往したけれども、今度はイデオロギーではなくて、いわば近代と前近代というかたちで、世界は2つの地帯に分かれつつあるということなのです。もちろん、冷戦の復活とはいいいませんが、日本やアメリカの旧自由主義諸国からみて、いわゆる関与（エンゲイジメント）の態度でつきあうべき相手と、同盟を結ぶべき相手とがかなりはっきり分れていくんじゃないでしょうか。

**田淵** ロシアはEUの成熟と比べたらま

だ若いですね、スターリン共産党時代もせいぜい70年だし。先生のお話を聞いていて、案外ロシアが出てくるような気がしてきました。

**山崎** これから10年で、いろいろな変化が起こる可能性はあると思います。中国も、モスクワで勉強した旧指導者層の次の世代が出てきた時にどうなるか……。

最近、ある外務省の高官に、北京はシンガポールを研究しているという話を聞きました。高級官僚や若手政治家を送り込んで勉強させているそうです。このままではWTO（世界貿易機関）加盟問題に対処できない。かといって共産党の1党独裁をやめるわけにはいかないという状況で、シンガポール元首相であるリー・クアンユーの独裁を学ぼうということなのです。つまり、デファクトの独裁ですね。

一方は小さな都市国家だし、一方は巨大な大陸ですから、その違いは大きいと思いますが、10年先のことはわかりません。しかし、いまは田淵会長がおっしゃったように、アメリカのニューエコノミーの終焉と、冷戦後という時代の終焉が同時に起こりつつあるという感じがしています。

**日本がアジア、そして世界を買い支えなくてはならない**

**田淵** 日本のGDP（国内総生産）は相当なもので、中国を含めたアジア全部よりも大きい。中国もWTO加盟に向けて動いていますが、貧富の差はだんだん大きくなっています。ここで日本の貯金を全部使って、日本がアジア経済を支え続ける、輸入するということも考えなければなりませんね。

**山崎** 具体的には、日銀の速水総裁の意見に反して、通貨の供給量を増やそうというご意見ですか？

**田淵** そうです。

**山崎** 日銀が国債を市中で買い上げて、



**山崎正和（やまざき まさかず）**  
 劇作家、評論家、演出家、東亜大学学長、大阪大学名誉教授、兵庫現代芸術劇場芸術監督。1934年3月26日京都府生まれ。56年京都大学文学部美学科卒業。64～66年エール大学留学、同大講師を経て、コロンビア大学客員教授。72年別役実らと劇団・手の会を結成、代表に就任。74年関西大学教授、76年大阪大学演劇学科教授、94年東亜大学大学院教授を経て、2000年学長。学院生のころから戯作を始め、63年「世阿弥」で岸田国士戯曲賞、84年「オイディプス昇天」で読売文学賞を受賞。文芸批評、文明批評、芸術論、演劇論、史論、紀行など多彩な分野で活躍し、71年「劇的な日本人」で芸術選奨を、72年「鶴外 闘う家長」で読売文学賞を受賞。97年には自らが中心となり、日本の優れた論文を世界に紹介するニューズレターを日米欧共同で発行するプロジェクトCICを開始。99年紫綬褒章受賞。96年10月より笹川平和財団理事。

銀行にお金が貯まると、民間の市場で融資が緩やかになります。その結果として、多少インフレ気味に誘導されていくということですね。

**田淵** 日本の財政赤字がGDPより多くなったとか、失業率が4.7%で大変だといいますが、まだまだヨーロッパの失業率の半分以下です。財政赤字が600兆円あっても、消費税を10%か12%にすれば、すぐに解決します。ですから、そう心配することはありません。案ずるより産むが易しです。先に思い切って使った方がいいのです。

**山崎** 私のまわりの経済学者たちも、田淵会長と同意見です。速水さん1人

\*編集部注：この速水発言は、日銀は2度にわたって公定歩合を引き下げ、史上最低の0.25%とすることを決定した。



が反対しているようですが、先行きは  
どうでしょう。

**田淵** 国債の日銀引受までは無理だ  
と思いますが、マーケットからど  
んどん買うようにはなっていく  
んじゃないでしょうか。そうで  
ないと、日本経済そのものが、  
ますます身動きがとれなくな  
ってしまいます。

**山崎** 先ほど2極対立が厳しくなる  
だろうと申し上げましたが、  
それは政治面のこと、経済は  
別です。ですから会長がおっ  
しゃるように、アジアの重要  
性は一方ですと強まっている  
し、日本はそれを助ける政策  
をとるべきだということには  
全面的に賛成です。それに  
加え、日米だけでなく、日  
欧という組み合わせが今後  
重要になってくると思いま  
す。

たとえば、アジアについて  
ヨーロッパのもつノウハウは、  
依然としてかなり重要なも  
のがあります。我々がアジア  
とつき合うのに、同じ皮膚  
の色をしているからといった  
情緒論は捨てて、ヨーロッパ  
の知識を貸してもらい、あ  
るいは一緒に組んでやる、  
という場面が今後増えるの  
ではないでしょうか。

もちろん、日米機軸は軍事  
同盟に基づいていますから  
簡単に動くものではないし、  
対米輸出の比率も簡単に  
は変わらないでしょう。  
ですから、日米機軸は機  
軸として存在しますが、

それにプラスして日欧の  
組み合わせもあるという  
ことです。

もう1つ、日本とインド  
という組み合わせも見逃  
せません。先ほどのユー  
ラシア大陸の枢軸国から、  
インドははみ出しています。  
その辺りで日本がうまく  
動けば、少し多角化した  
世界関係がこれから構築  
できるのではないかと  
思います。

日本を含んだアジア周  
辺の経済成長率は、およ  
そ今後10年、相当高い  
かにヨーロッパの偉い  
人が褒めると、だろう  
と思います。これによ  
って、アメリカ人は安  
心して賛成するであ  
らうね。

**田淵** ヨーロッパは確かに  
ノウハウをたくさんも  
っています。その知恵  
をしっかりと利用する  
ためには、思い切っ  
てお金を使わないとい  
けない。つまり、お  
金です。

**山崎** 日本が貯金をは  
たいてアジアを賑や  
かにするというは、  
避けられない道  
でしょうね。

**田淵** そう思います。  
それなのに、みんな  
一生懸命にお金を  
使わずにデフレ  
スパイラルが続  
いているわけ  
です。インフレ  
にするため  
には、ここ  
で思い切  
った方策  
をとる必要  
があります  
ね。

### 知的社会の構図を知っていれば 日本の声は世界に伝わっていく

**山崎** 私は笹川平和財団にお  
手伝いいただき、日米欧の  
知的交流事業CIC (Com  
mittee on Intellectual Cor  
respondence) に携わって  
います。これは地味な事  
業ですが、着実に成果を  
あげています。ドイツを  
中心にヨーロッパ側の  
反響を聞いてみると、  
特に日本の発言が喜ば  
れています。

彼らは、そもそも日本  
の発言というもの  
が存在するということ  
さえ知らなかったの  
です。いわゆる学術論  
文とか、自然科学の  
論文ではなくて日本  
の一般ジャーナリズム  
、それが読んでみる  
と意外に面白いとい  
うんです。

知的社会では特に、  
ヨーロッパが尊敬  
するとアメリカが  
ついていくとい  
う、面白い構  
図があります。  
このバランス  
を使わない手  
はありません。  
その意味で、  
CICに対する  
笹川平和財  
団の援助の  
意義は非常  
に大きいと  
思います。

**田淵** 山崎先生の世界  
に対して普遍  
性をもつ哲  
学的な発言  
があるから  
受け入れ  
られている  
のでしょう  
。しかし、  
確率は、  
おそらく  
今後10年  
、相当高い  
かにヨー  
ロッパの  
偉い人が  
褒めると、  
だろうと  
思います。  
これによ  
って、ア  
メリカ人  
は安心して  
賛成する  
であらう  
ね。

**山崎** CICの編集  
会議でも、  
私とドイツ  
人の編集  
委員が組  
んで、ア  
メリカを  
牽制する  
という場  
面がしば  
しばあり  
ます。ア  
メリカの  
知識人は  
ユダヤ人  
が多い  
ですから  
、どうし  
ても論調  
が反アラ  
ブ的に偏  
りがちな  
ります。  
そうい  
う時「ア  
ラブにも  
ちゃんと  
近代的な  
知識人が  
いるよ」と  
言い出す  
のはドイ  
ツ人の編  
集委員で  
す。それ  
を我々は  
応援する  
という、  
面白い  
構図がで  
ています。

これは、ごく狭  
い社会の  
現象です  
が、やが  
て経済や  
政治でも  
そういう  
関係が  
できて、  
みんな  
でアジア  
を耕して  
いくとい  
う形にな  
るのが理  
想ではな  
いであら  
うか。

**田淵** その時、  
インドは  
どういう  
役割にな  
りますか。

**山崎** インドは  
微妙なと  
ころです。  
歴史的に  
中国と  
インドは  
仲がず  
っと悪い  
。ところが  
、ロシア  
とインド  
はかね  
てから  
仲がいい  
。だから  
、なるべく  
相互協  
力の関  
係を深  
めて、  
お金も  
出して  
、なるべく  
こちら  
側にい  
ていただ  
くほう  
がいい  
ですね。

ロシアとい  
う巨大な  
共産帝国  
が倒れた  
あと、  
世界中  
大混乱  
でした。  
10年前  
に比べると  
、少しは  
地図が  
みえて  
きたの  
かなとい  
う感じ  
はしま  
すが、  
当分の  
間ロシア  
はつか  
ず離れ  
ずつき  
あうべ  
き国  
でしょう  
ね。

**田淵** IMFが  
ロシアの  
若い学  
者を根  
こそぎ  
連れて  
行った  
そう  
です  
ね。

**山崎** ロシアもインテリ個人の水準は高いらしい。ただ、どうしてもインテリが一般大衆を含んだ社会全体を動かすところまでいきません。聞くところによると、スターリン体制の下でも、インテリだけは非常に限られた暖かい社会をつくって生き延びていたんだそうです。

ロシアというのは面白い国で、水準の高いインテリが常にいます。しかし、修道院のようなところに入っていて社会は動かしていない。文学や音楽の水準などからみると、大変な国ですけれどもね。

### NPOは民主主義の欠点を自ら補完する存在

**山崎** 私はいま、NPOというものが日本において非常に重要な時期を迎えていると思っています。社会認識が深まって、NPOという言葉を知らないインテリはいなくなりました。アメリカでは、国家予算よりも大きいお金を財団が使っています。NPOが、今後成長することは間違いありません。

しかし、これをどう民主主義社会の中に意味づけていくかという理論はまだありません。私たちも模索中ですが、世界的にみてもそれほどたいした理論はないようです。

民主主義社会というものは立派なものだし、人間が選択しうるベストの政治形態です。しかし、民主主義の本質的な欠点を同時に補っておかないと、民主主義社会自体が生きていけなくなってしまいます。そして、民主主義の欠点を補完するのがNPOであるこれが私の考え方です。

民主主義には3つの特長がありますが、それぞれ欠点と背中合わせになっています。

第1の特長である多数決は、衆愚に傾く恐れが常にあります。

次に合意ですが、これには時間がか

かります。大きな政治的課題、あるいは国家の全体的な方針については時間をかけて決めるべきですが、これは裏返せば機動性に欠けるということ

です。3番目は現在志向であるということですが、これは長期的視野に欠けるということです。人材の育成や知的社会の構築には、20年、30年かかります。ところが現在志向の政治では、今の子供をどう幸せにするかという話に問題が矮小化されてしまいます。

そして、民主主義自体が自分の欠点に気づいて作り出した装置がNPOなのです。個々のNPOは、決して国家のように大きくはありません。大きくないということは、リーダーシップが働きうるということです。そして、任意に民間のお金を集める、あるいは税金の一部を委託して預けられているわけですから、これをいちいち議会にかけする必要はない。したがって、機動的に動くことができます。リーダーシップがはっきりしていて、組織が小さくて、自由がある。

また、独自の観点から長期的問題を扱うこともできます。特定の問題に長期的にお金をつぎ込むということは、国家にはなかなかできないことです。選別重点的政策ということが政府には難しい。一所懸命努力はしていますが、常に公平性と多数決の原則に足を引っ張られて、何を決めても結局は薄く広くばらまくことになってしまいます。

その点、財団では、そのプロジェクト・マネジャーがしっかりしていれば、5年、10年という投資を行って、自由に研究させることも可能です。

ですから、自分で仕事をする財団というものは、いわば民主主義が自らの欠点を悟って、非民主的エージェントをつくっている、こう理解すべきだと思います。

もちろん、財団にも悪者がいて、小銭を盗む可能性もあります。しかし、



そこで失う国民の利益と、財団が機能しなくなった時の国民の損失とどちらが大きいですか。国の資金の一部も、あえて「非民主的」に、民主主義の欠点を補うような方策で使うというのが、NPOの存在意義だと思います。単純な公平性、透明性というようなことを言っていたら、民主主義そのものが死んでしまいます。

**田淵** 民主主義の3大美点と、その裏に潜む3大欠点という意見には、まったく同感です。その欠点をNPOが補うことができれば何よりですが、NPOにそれだけの力があるでしょうか。

**山崎** 率直に言って、確かにそれほど力はないと思います。ただ、現代は、科学技術の意味、生命倫理の問題、市場化が進む中で自由と平等のバランスをどうとるべきかなど、知的課題が山積しています。かつての社会では均質な労働力が最も求められていたが、高度な知的社会では、社会を運営し、科学技術を支える一握りの知的人間の重要性が増大します。こう考えると、そういう人材を支援する財団の力は意外に小さいものではありません。

**田淵** 高度な知的社会に一番必要なのは、高度な知的人間であり、その人材を養成できるのがNPOだということですね。



# 日本とラテンアメリカのナレッジ・パートナーシップの可能性

## 「テクノロジカル・パートナーシップ」事業

SPF主任研究員 柴田友厚

### 成功裏に終了したテクノロジカル・パートナーシップ事業

2000年12月21日、日本とラテンアメリカの企業間提携関係に関するセミナーがサンチアゴのチリ大学で開催され、SPFが助成してきた「テクノロジカル・パートナーシップ」事業は、そのセミナーをもって成功裏に終了した。

セミナーでは、日本を含むアジア地域とラテンアメリカ地域の企業間提携の現状分析と今後の可能性に関して、自動車、電気、鉄鋼、ワインなどの産業別に、本事業からの知見を中心に理論的かつ実証的な視点から報告がなされた。また、日経経済委員会のロベルト・デ・アンドラカ委員長や、チリ外務省のハラ前アジア局長などの出席も得た。セミナーの様子はチリの代表的日刊紙、メルコスール紙上でも報じられた。

本事業を終了するにあたって、本事業の経過や成果、本事業のもつ含意について包括的に紹介したい。

### 「テクノロジカル・パートナーシップ」から「ナレッジ・パートナーシップ」へ

本事業は、助成先であるチリ大学に加え、アルゼンチンのブエノスアイレス大学、日本の筑波大学の3大学による国際共同研究として、1995～2000年度の6年継続事業としてスタートした。その背景には、先進国と発展途上国の企業間にしばしばみられる先進国から発展途上国へという一方向的な関係のみでなく、対等で双方向的な提携関係はありうるのか、そこにどのような促進要因、阻害要因が存在するのかにつ

いて、理論的かつ実証的に明らかにし、その知見を企業や政策担当者に広く紹介しようという問題意識があった。

当初は、「テクノロジカル・パートナーシップ」という概念すなわち「技術」を中心として研究を進めていた。しかし、研究の進展につれ、提携関係を考えるには単なる「技術」では不十分で、「技術」を包含しつつ、より広義の意味あいをもつ「知識」を中心とした提携関係という視点がより有効であることが明らかになった。それに伴い本事業の中心概念を「テクノロジカル・パートナーシップ」から「ナレッジ・パートナーシップ」へと発展させていった。

本事業では、前半3年間で各国のナショナル・イノベーション・システムの比較分析を行い、企業を取り巻くさまざまなアクターがどのように機能しているか明らかにした。後半3年間は、前半の基礎研究をベースとして、日本を含むアジア地域とラテンアメリカ地域の企業レベル間の「ナレッジ・パートナーシップ」に関する事例分析や理論的考察などを行った。

前半3年間の研究成果は、98年にスペイン語の論文集として商業出版され、その論文集はチリの代表的ビジネス雑誌『イノベーション』で紹介された（写真参照）。また、後半3年間の研究成果については、英語の論文集として商業出版される予定で、2001年度末発行を旨とし、現在、最後の編集作業を急いでいる。



チリのビジネス誌『Innovación』の1ページ。本事業の成果をまとめた出版物『Sistemas Nacionales de Innovación』が紹介されている

本事業の学術的意義については、その論文集の内容で最終的に判断していただく以外にない。しかし、それ以外の具体的成果として、本事業をきっかけとしてチリ大学にアジア研究センターが発足したことがあげられる。本センターは、チリ大学学長の下での全学的プロジェクトで、ここを媒介として、アジア地域とラテンアメリカ地域の「ナレッジ・パートナーシップ」がいつそう促進されることが期待される。

### 「先進国と途上国間の知識の流通」という課題

最後に、本事業のもつ含意に若干触れ、本レポートを締めくくりたい。優れた研究の条件の1つは、そこから興味

深い仮説や命題が提示され、それをきっかけとして新しい研究が次々と生み出されるような優れた波及能力をもつことである。視点を拡大すれば、本事業は「ナレッジ・パートナーシップ」という言葉が表すように、「先進国と途上国間の知識の流通」の問題を扱っている。

先進国と途上国間の技術や知識の流通や移動は、一般的には先進国から途上国への一方的な流れと考えられている。事実、技術移転という概念は、まさしく先進国から途上国へ、技術を一方向に移し替えることを暗黙のうちに想定している。また、近年の知的所有権を重視した米国を中心とするプロパテント政策によって、世界的な知識の流通はますます先進国から途上国へとという傾向を強めているように思える。先

進国の企業が知的所有権によって有用な知識を権利化し、途上国に対して、その知識をライセンス供与するというのが典型的な構図であろう。

しかしその一方で、たとえば生物多様性条約に関する現在の議論では、先住民がもつ伝統的知識の取り扱いや法的保護などに焦点がおかれており、そのような流れも同時に存在するということも考慮に入れておく必要があるだろう。

一例をあげれば、インド民衆の伝統的知識に基づいて、米国企業がニームという木から殺虫剤を開発し、特許を取得したという事例が存在する。この事例では、明らかに米国企業はインドで歴史的に継承されてきた伝統的知識を利用しているにもかかわらず、インドはなんら便益を受けていない。伝統

的知識を保護する法的枠組が確立されていないからである。

これは、知識の中に科学的知識のみならず伝統的知識まで含めて「先進国と途上国間での知識の流通」を考えれば、まったく異なる構図がみえてくることを示唆している。

このように、本事業が提示している「先進国と途上国間の知識の流通」という課題は、きわめて先端的な課題へと発展させることができる。2冊の論文集やアジア研修センターという具体的成果によって知見がいつそう普及することに加えて、本事業が示唆している「先進国と途上国間の知識の流通」という視点に触発され、今後新しい試みや研究が次々と発展的に展開されていくことを期待したい。



## ラテンアメリカとアジアの潜在的連携アクター

神戸大学経済経営研究所教授 細野昭雄

テクノロジカル・パートナーシップに関するプロジェクトは、1995年に開始され、2001年に成功裏に終了した。従来、この分野に限らず、日本、さらにはアジア諸国とラテンアメリカ諸国の経済関係に関する共同研究プロジェクトは、ほとんど行われていなかったといって過言ではない。本プロジェクトにおいて、両地域間のテクノロジカル・パートナーシップについて初めて理論的・実証的研究が行われ、さらにその成果が企業や研究機関などに広く紹介されることとなった。

まず、テクノロジカル・パートナーシップの前提となる基本的なさまざまな分野に関する研究が行われ、中でもそのようなパートナーシップと深いかわりをもつ各国のイノベーション・システムがどのように機能しているか、また異なった特徴を有しているかについて、詳細な理論的・実証的研究が行われた。この研究には、チリ大学、プエノスアイレス大学、筑波大学のほか、この分野の研究に定評のある国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）のホル・カツツ氏（生産部門・技術研究部長）の参加を得て研究が進められた。この成果はスペイン語でまとめられ、チリで出版されている。〔Sistemas Nacionales de Innovación: Qué Puede América Latina Aprender de Japón?, Santiago(Chile), Dolmen Ediciones, 1998〕

次いで、こうした基本的研究に基づいて具体的にアジア、特に日本企業とラテンアメリカ企業の戦略的連携やテクノロジカル・パートナーシップに関する事例の研究、また東アジ

アとラテンアメリカの企業間の投資・貿易などについての総合的な研究、さらにそうした連携のあり方に関する理論的研究などを進められ、これらの成果は2000年12月のチリ大学のセミナーで発表された。さらに、その内容については英語で出版される予定である。

この最終セミナーには、日経経済委員会のロベルト・デ・アンドラカ委員長やECLACの外国直接投資研究室長マイケル・マルティモア氏、チリ外務省ハラ大使（前アジア局長）、チリ大学経済学部長らをはじめとする多くの参加者を得て、活発な議論が行われた。

プロジェクトを通じての重要な成果は、共同での研究やセミナーを通じて、日本をはじめとするアジア諸国とラテンアメリカ諸国のアクターがさまざまな形で連携する潜在的分野がきわめて大きいことが明らかにされたことである。さらに、研究の成果を公表し、両地域間の経済関係の発展を促す方法で貢献でき、参加大学のこの分野の研究を盛んにすることができた。特にチリ大学では、学長の下に全学的プロジェクトとして、アジア研究センターが発足した。これは、プロジェクト発足当時に経済学部長であったルイス・リベロス教授が学長に就任したという恵まれた事情にもよるが、本プロジェクトがセンター発足のきっかけの1つとなったと考えられる。プロジェクトの成果はチリ大学に設けられた同センターの活動をはじめ、プエノスアイレス大学など多くの組織を通じ、今後さらに活用されていくと期待される。

# 事業紹介

## 「環境改善に向けた市民活動支援」事業 中欧4カ国で笹川環境賞受賞式開催

### 笹川中欧基金

#### 研究員 王 真生

本誌前号でお伝えしたが、笹川中欧基金は設立10周年を迎え、ガイドラインも一新した。環境改善に向けた市民活動支援」事業は、新ガイドラインの下で施行された記念すべき第一弾である。

中欧基金は、旧ガイドライン下の人物交流事業で、主にチェコ、スロバキアから環境分野におけるオピニオン・リーダーを日本に招へいしてきた。その狙いは、中欧諸国の人々に日本の環境改善への取り組みを知ってもらい、日本の経験を現地で役立ててもらうことにあった。

「環境改善に向けた市民活動支援」事業は、本基金の培ってきた経験を生かし、さらに新しいガイドラインに則って発展させたものである。

本事業の目的は、中欧諸国が抱える共通の問題としての環境破壊の克服に着目しつつ、問題改善のための市民活動を支援することである。

### 成功裏に終わった第一回笹川中欧環境賞授賞式

支援といっても、日本に本拠地をおく当基金が、現地の人々と直接手を携えて活動することは難しい。そこで、「笹川中欧環境賞（通称SEA:The Sasakawa Environmental Award）」を対象4カ国それぞれに設け、優れた事業を行っているNGOを顕彰することとなった。さらに、各国の第一位に輝いたNGOの代表者を日本に招へいしようというものである。

SEAの選考にあたっては、各国の環境分野における有識者から成る現地選考委員会を設け、現地の新聞やNGO機関紙を通じて広く環境市民活動を公募し、選考の任にあたっていただいた。各国選考委員会には1人ずつ閣僚級の政府関係者にも参加を求め、将来、セクターを超えた協力の礎になるよう配慮した。

第一回目となる今年度は、SEAの告知、プロジェクトの公募が10月にずれ込んだにもかかわらず、ありがたいことに4カ国とも多くの応募があり、受賞者選考は困難をきわめた。しかし、2月上旬に、4カ国すべてにおいてSEA授賞式を開催することができた。

授賞式は、日本的な雰囲気を出すため、日本料理店で行う、あるいは日本料理を出すなどの配慮がなされ、参列者に非常に好評だった。また、各国受賞者たちが自分たちの活動を現地新聞、テレビを通じてアピールできる



スロバキアの受賞者たちを囲んで

よう、授賞式後に記者会見の場を設けた。

各国受賞者（団体）は、それぞれユニークな活動をしているが、中でもポーランドの団体の活動が興味深かった。バルト海沿岸地帯で自然保護活動を行っているNGOが、ポーランド海軍と協力・協働で活動するというものである。ポーランドでは、特に軍隊が環境破壊の加害者として悪名高い。セクター間の協力というだけでな環境破壊に名高い組織を反対の方向に向かわせたという点で評価できる。

### NGO支援の新たな形態を模索

プロジェクトに対して助成を行うことを原則とするSPFにあって、そのプロジェクトを行う団体を顕彰するという本事業は比較的ユニークなものといえる。しかし、助成金の獲得ももちろん大切だが、団体の活動、ひいては団体そのものが他の組織などに評価、認知されるということも、存在意義をアピールするために大切なことである。

我々の狙いはまさにそこにあり、本事業がNGO支援の新たな手法になるのではないかと思う。

本事業を通じて、中欧基金のさらなる基盤強化、人脈の形成に資することができれば、事業担当者としてこれに優る喜びはない。

最後に、今年度のSEAの選にもれた団体の代表者の言葉を紹介しておきたい。

「受賞できなかったのは残念ですが、あの団体が選ばれたのなら私もうれしい。また次回も応募して、今度こそ受賞できるように頑張ります」

笹川中欧環境賞は、2003年度まで4年継続して行う予定である。

## ミクロネシア地域への支援強化

笹川太平洋島嶼国基金  
 研究員 早川理恵子

### 第二次ガイドラインに則って強化された 2つの助成事業

笹川太平洋島嶼国基金は、太平洋島嶼地域の人材育成と、日本との相互交流を促進する事業を支援、実施してきた。そして、より充実した事業の推進を目的に、1999年から2008年の10年間を対象とした第二次ガイドラインを策定した。

この第二次ガイドラインでは、比較的近年独立を達成し、歴史的地理的にも日本と関係の深いミクロネシア地域への支援を強化することが謳われている。

ミクロネシア地域諸国への支援は、最近まで信託統治国としてこの地域に深くかかわってきたアメリカの政府やNGO、NPOの実績を評価し、それらの協力の下に進めることが望ましい。その考えに基づき、基金は現在、これら地域の2つの教育機関、マイクロネシアン・セミナーとポナペ農業職業訓練学校への助成を行っている。

ミクロネシア連邦の首都が位置するポナペ島にあるマイクロネシアン・セミナーとポナペ農業職業訓練学校は、ミクロネシア地域を広くカバーする教育機関として、長い歴史とその実績が評価されている民間の非営利組織である。

### 「ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育」事業 Web上にフォーラムを開設 マイクロネシアン・セミナー

マイクロネシアン・セミナーは1972年の設立以来、地域の社会問題およびコミュニティ教育の拠点として、そ



ポナペ農業職業訓練学校の技術訓練の様子



マイクロネシアン・セミナーの設立者フランシス・ヘーゼル神父とセミナーに参加する子供たち

の役割を担ってきた。特に、その蔵書や統計資料、研究報告書は貴重な資料であり、多くのミクロネシア研究者が利用してきた。基金の助成によって、99年より同セミナーのWebが開設され、資料のほとんどがデジタル化された。その結果、世界中からマイクロネシアン・セミナーの貴重な資料にアクセスできる環境が整った。

また、Web上にフォーラムが開設され、「米国との自由連合協定」や「学校の役割」といったテーマで、オンライン討議が行われている。このインターネットを利用したオンライン・フォーラムには、域内の教育関係者、政府関係者だけでなく、アメリカに2万人以上いるといわれるミクロネシアの留学生や移民の人々が参加しており、母国の社会問題を啓蒙する機会となっている。

### 「ミクロネシア職業訓練校の教員育成」事業 地元の教師を育てるスタッフ・トレーニング事業 ポナペ農業職業訓練学校

ポナペ農業職業訓練学校は、1965年に設立された域内唯一の技術訓練校である。学生はパラオ、ヤップ、チュック、コスラエ、マーシャル諸島、キリバスなどミクロネシア地域全域から集まっており、同校の卒業生はすでに1000人を超えた。同校は、域内の経済発展の基盤を支える人材を育成してきたのである。しかしながら、いまだに教師の多くがアメリカや日本からのボランティアに依存しており、地元の教師が不足しているのが現状である。

ポナペ農業職業訓練学校では、基金の支援で毎年卒業生から5人を選抜し、2年間のスタッフトレーニング事業を行っている。数年後には10人以上の地元の教師が育成され、教壇に立つものと期待されている。

## 事業紹介

### 「アジアからの情報発信に関する調査」総括会議開催

SPF主任研究員(広報)  
野村由布子

1月30日～2月1日、シンガポールで「アジアからの情報発信に関する調査」の総括会議が行われた。この調査は、「アジアからの情報発信」事業の一環として、SPFがAsia Media Information and Communication Centre (AMIC) に委託して2000年7月に始めたもので、これまで東南アジア7カ国の調査主査が、各国でアンケート調査、著名人のインタビュー、成功/失敗事例調査などを行ってきた。

総括会議には、各国調査主査7人、シンガポール内外の識者5人が出席した。7カ国のカントリーレポートの発表に続き、2グループに分かれて、1. アジアから発信すべきテーマと誤解されているテーマ、2. 情報発信のターゲットと戦略について討議を行った。会議最終日には、討議内容を踏まえてアクション・プランが作成された。

政治、経済の状況、ジャーナリズムの自由度、情報発信のためのインフラ整備のレベルなど、各国の状況には大きな違いがあるが、1. 発信する側の能力向上（ジャーナリスト、広報、マーケティングなどに必要なスキルと質）と受信する側のアジア理解促進（歴史、文化、社会



本調査のコーディネーター、AMICのDr. Goonasekera（左から6人目）をはじめとする会議参加者たち

等）、2. アジアのメディア関係者のネットワーク構築、3. 欧米でカリキュラムや教科書の作成に携わる人たちやシビル・サービスのプランナーなどへの働きかけ、4. 学者・政策担当者・芸術家などの人物交流などが、各国に共通する課題であるとしてアクション・プランに盛り込まれた。

最終報告書は、今年度中に提出される予定である。

### 環境政策形成調査事業

笹川日中友好基金 主任研究員  
于展

笹川日中友好基金は1999年7月、北京市、天津市、上海市、重慶市の環境行政責任者を日本に招いた。この事業終了後、訪日団の参加者が所属する中国の環境行政の主管官庁、国家環境保護総局から、ある要望が寄せられた。環境政策立案の中核にある中国共産党中央政策研究室および国務院発展研究センターの政策担当者に、日本の環境政策の形成について調査する機会を提供してほしいというのである。これを受け、笹川日中友好基金は「環境政策と開発の協調」「環境問題をめぐる係争の解決事例調査」のテーマに基づき、2001年2月19～28日、政策担当者による訪日調査事業を実施した。

一行は東京で中央政府関係部門を訪問したほか、新潟県、三重県四日市市などを訪れ、総量規制をはじめとする環境関連条例の形成事例を調査した。また、政府だけでなく、企業や環境NGOの取り組みなど、社会全体を巻き込んだ環境保護の実態についても考察した。

また、環境政策形成をめぐる日中間の行政交流を記録し、同時に交流の様子や日本の環境保護の現状を中国国



新潟東火力発電所を視察する一行

民により広く理解してもらうため、当基金では、交流の内容をベースとしたテレビ番組の作成を中国の環境NGO、北京地球村環境文化センターに委託した。訪日調査には、同センターの関係者、中央テレビ局（CCTV）の記者も同行し、取材した。完成したテレビ番組は、CCTVの全国ネットで放送される予定である。



# 「親孝行と国家」

国際高等研究所特別顧問、京都大学名誉教授 SPF評議員・岡本道雄

「岡本君、いまの日本の教育問題で最も大事なことは、『親孝行』と『国を大事にする』ことです。動物でも親は子を可愛がる。子が親を想うということは、人間が人間であることの証しであり、人間の基本的な文化です」

いまから約一五年前の一九八四年、臨時教育審議会が発足した年の秋のある晴れた日曜の朝、京都鹿ヶ谷のお宅に私を招いて、当時の日本のギリシア哲学の大家、田中美知太郎先生が言われた言葉である。

先生は臨教審が始まる前から中曾根元総理の「教育と文化の懇談会」に出席されて、教育にはお茶と同じように「不易」と「流行」があると主張されて、総理を感服させたというのであった。

その田中美知太郎先生の名に、そのまま笹川良一氏をもつてきてもまったく何の抵抗もない。

笹川良一氏は、笹川会館の前にある彫像のように「親孝行」を人間の道として最も尊重し、また佐藤誠三郎氏のお話のように国家をこの上なく大切にされた。これが私の理解である。

あれから一五年の歳月が流れたが、昨今の教育の荒廃はもちろんのこと、国の乱れはなんとしたことになるか。

かねてから私は、かつての臨教審の会長として、これを黙視でき

ない気持ちでいた。そんなとき、尊敬する先輩の勧めや、文部省や出版社、教育に造詣の深い京大教授の協力もあって、昨年春から「臨教審会長一五年の回顧と検討」を始めた。

臨教審答申の内容を深く再検討し、一応の結論をもって、今回、教育の専門家の御参集を得て、三日間の大シンポジウムを催し、これまでに私たちが達した検討と結論に対する忌憚のない見解を仰ぐことができた。

その前に私は個人的に、田中美知太郎先生の直弟子である京大名誉教授・藤沢令夫さんに、ギリシア哲学での親孝行と国家に関するプラトンの意見を聞いてみた。私もまた研究してみた。

そして、「国家」は当然のことながら、プラトンは「親孝行」を非常にたいせつに扱っているということを見つけた。

ギリシア哲学にはじまり、モーゼの十戒、キリスト教、仏教など、あらゆる宗教で「親孝行」を人間の徳としてたいせつにしている。

日本人の精神の骨格をなしてきた儒教においては特にである。大阪大学の加地伸行さんが、生命の連続の観点から「親孝行」を、過去（祖先崇拜）、現在（親を大切に愛すること）、そして未来（子をもつけること。地球環境の温存）に分けて、きわめて新鮮に力説し

ておられることを発見し、大きな喜びであった。

国家に関してプラトンの主張する「哲人国家」は、今日の日本の政治の状況は言うに及ばず、二一世紀の国家について「革命とグロバリゼーションを謳う国民にみる昨今の日本の実情への大きな警鐘ではないだろうか。

私が臨教審の検討のために立てている柱は、次の五つである。

一、自由化、個性重視は、荒廃した教育の真つ只中であって、教育改革の方向性とその対策として適当かどうか。自由の意味、個性の成立について、教育の観点から十分な検討がなされていたか。

二、国家と教育。日本はどんな国になろうとしているのか、また、どんな国にしようとしているのか。

三、指導者養成・エリート教育。国家のリーダーの必要性をいまほど痛感する時はない。どんなリーダーが必要か、いまこそ問われねばならない。また、高等教育を考える時、「一般教育」の内容とはどんなものか。親は、教師は、学者は。

四、そもそも教育とは何か。「人間は人間を浴びて人間になる」「ヒト」から「人間」への発達こそ人間の出発をなす「教育」

でないか。

五、近代文明と人類。近代科学技術文明の本質と教育の問題。その推進と抑制とは、また、科学者の責任とは。

以上のような問題を考えるにあたり、私は田中美知太郎先生（洋魂）と笹川良一氏（和魂）を想うのである。ともに日本の将来に危機感をもって逝かれたお二人である。私が「和魂 洋魂 洋才」を提案するゆえんである。

また、国家に関連して、私はいま、日中医学協会の会長として日中医学の交流を行っている。

その中軸を成す事業とは、笹川記念保健協力財団の全面的援助によって、二〇年にわたり、延べ二〇〇〇人の中国医師を日本に研修留学させるというものである。

八七年に始まったこの計画は、すでに一四年が経った。これまでに二二〇〇人余の中国の中堅医師を日本の各大学に招き、それぞれ一カ年、研修のサポートをしてきた。研修生たちは、帰国後に同窓会をつくり、中国全国各地で研究発表会を催している。

このことが、将来の日中交流のためにどんな役割を果たすだろうか。

もし冥土というところがあるならば、お二人はかの地で、「岡本君、しっかりやれよ」とおっしゃってくださいていることだろう。

## 刊行物案内

『非営利組織の成果重視マネジメント NPO・行政・公益法人のための自己評価手法』ピーター・F・ドラッカー、ギャリー・J・スターン編著、田中弥生監訳、ダイヤモンド社発行

「非営利組織のための評価：組織能力の向上にむけて」事業の成果物

『現代予防外交論』伊藤憲一編・著 日本国際フォーラム発行 「日本予防外交センター支援」事業の成果物。予防外交、紛争予防について理論・政策・事例研究の面から考察した体系的説明書

『Knowledge Emergence: Social, Technical, and Evolutionary Dimensions of Knowledge Creation』野中郁次郎、西口敏

宏編、Oxford University Press発行 1995～97年に実施された「日・米・欧ビジネススクール・研究ネットワーク」事業の成果物。「知識創造企業」について日米欧共同で行った研究の成果をまとめた論文集

SPFでは、オン・デマンド出版サービス『BookPark (ブックパーク)』(<http://www.bookpark.ne.jp>)を利用し、事業の報告書やレポート、講演録の販売、閲覧を行っています。BookParkおよび刊行物についての詳細は、広報・野村までお問い合わせください。

TEL: 03-3769-6924

FAX: 03-3769-2090

E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

## 編集後記

なんとなく重苦しい世相の中、SPFには新しい空気が流れつつあります。新事業ガイドラインの下で動きだしたさまざまな取り組みは、昨年度の助走期間を経て、本年度から新規事業として本格的に活動を開始しました。また新しいメンバー、特に若手を数人迎え、職員の平均年齢が少し下がりました。きたる7月には、オフィスの移転も決定しています。

「SPFニューズレター」も、来年度からは少々衣替えをする予定です。

1998年第1号から連載してきた「会長インタビュー」は、今回の山崎正和氏との対談をもって終了することとなりました。田淵節也会長が、経済問題はもとより、国際政治、歴史、生命倫理、最新IT事情まで、幅広く各界の第一人者のご意見を伺うこのシリーズは、読者の皆さまにもご好評をいただけてきました。編集者にとっても、毎回多くのこと

を学ばせていただく機会であり、貴重な経験となりました。

2001年度からは、内外の識者の方々にもご協力いただき、SPFの活動報告のみならず、より広い意味での情報発信を目指し、新たな企画をスタートさせるつもりです。皆さまのこれまで以上のご指導、ご協力をお願いする次第です。

(関 晃典)

SPFニューズレター No.47

FY2000 Vol.4

発行日 2001年3月

編集人 関 晃典

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

Tel: 03-3769-2081 Fax: 03-3769-2090

URL: <http://www.spf.org> E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

©笹川平和財団2001

このニューズレターは、非木材系パルプケナフ：アオイ科の草 産物を使用しています。

